

政策分析シート（令和6年度）

政策名	活力ある地域経済づくり			政策No	05	部名	産業経済部		
						部長名	小林	内線	440
関連部名									
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市						

目的	地域経済が区民生活の礎であることにかんがみ、区内産業の発展、地域経済の活性化及び雇用の創出を促進し、もって区民生活の向上と活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。						
----	--	--	--	--	--	--	--

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			3年度	4年度	5年度			
	①	生活のゆとり	3.15	3.06	3.04	経済的な不安がなく、買い物などに不便のない生活を送ることができていると感じますか？		
	②	生活の安定	2.70	2.59	2.55	生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？		
	③	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	3.09	3.03	3.08	仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？		
	④	仕事のやりがい	3.32	3.32	3.32	仕事に、やりがいや充実感を感じますか？		
	⑤	まちの産業	2.64	2.57	2.60	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？		
	⑥	買い物利便性	3.56	3.47	3.46	お住まいの地域での買い物が便利だと思いますか？		
⑦								
指標	政策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値（8年度）	
	①	新製品・新技術開発件数	1	0	4	2	4	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数
	②	融資実行件数	1,577	1,129	1,059	1,000	900	2-3年度は新型コロナウイルス対応のため増加
	③	セミナー受講者の開業率（%）	33	37	17	30	40	スタートアップセミナー受講者の開業率
	④	イベント推進事業実施件数	14	17	19	32	40	商店街イベントの年間実施件数
	⑤	就職者数	381	390	345	645	680	JOBコーナー町屋及び就職面接会による就職者数
	⑥	消費者講座等開催回数	58	91	81	80	80	消費者講座・出前講座・地域連携消費者講座・推進講座を含む
⑦								

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	給与関係費	248,986	263,974	14,988	地方税等	0	0	0
	物件費	206,297	201,651	▲ 4,646	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,402	270	▲ 1,132	都支出金	249,690	368,616	118,926
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	784,062	895,903	111,841	使用料及び手数料	4,827	5,966	1,139
	減価償却費	45,298	45,298	0	その他行政収入	14,595	29,372	14,777
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	269,112	403,954	134,842
	賞与・退職給与引当金繰入額	20,977	25,220	4,243	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,037,910	▲ 1,028,362	9,548
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 155	▲ 155	0
	行政費用合計(b)	1,307,022	1,432,316	125,294	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,038,065	▲ 1,028,517	9,548
	特別費用(g)	52	0	▲ 52	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 52	0	52	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,038,117	▲ 1,028,517	9,600
貸借対照表	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	1,295	1,295	0	還付未済金	55,774	57,214	1,440
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	48,307	48,327	20
	有形固定資産	1,311,447	1,266,279	▲ 45,168	賞与引当金	7,467	8,887	1,420
	土地	297,019	297,019	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	1,103,758	1,103,758	0	固定負債	389,858	349,266	▲ 40,592
	建物減価償却累計額	▲ 91,351	▲ 136,363	▲ 45,012	特別区債	338,693	290,366	▲ 48,327
	工作物等	2,334	2,334	0	退職給与引当金	51,165	58,900	7,735
	工作物等減価償却累計額	▲ 313	▲ 469	▲ 156	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	976	847	▲ 129	負債の部合計	445,632	406,480	▲ 39,152
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	871,086	864,941	▲ 6,145
	その他の固定資産	3,000	3,000	0	正味財産の部合計	871,086	864,941	▲ 6,145
	資産の部合計	1,316,718	1,271,421	▲ 45,297	負債及び正味財産の部合計	1,316,718	1,271,421	▲ 45,297

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用「補助費等」は、融資利子補給や信用保証料補助、経営力強化のための補助費等が大きな割合を占める。
- 行政収入「その他行政収入」の増加は、信用保証料補助金返還金の実績増が主な理由である。
- 貸借対照表の「有形固定資産」は、日暮里地域活性化施設ふらっとにつぼりの、土地、建物、工作物等が計上されている。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区内において事業所数の減少、経営者や従業員の高齢化、また後継者不足が進行している。 ○技術開発に意欲を示す企業は一定数あるものの、実際に取り組む企業は一部に留まる。 ○創業支援融資の実行件数は一定の実績があり、区内での創業が継続している様子が窺える。 ○商店街は利用減少が続くほか、店主の高齢化等によりイベント実施が難しい所もみられる。 ○有効求人倍率等の雇用指標が持ち直している一方で、企業の人材確保が厳しくなっている。 ○消費者相談では訪問販売や通信販売の相談が増加し、若年層の相談件数は高止まりしている。 ○燃料費や原材料費の高騰、円安等により、区内事業者の経営は深刻な状況が続いている。 ○デジタル化やSDGsの要請など社会的な要請により、事業者の経営環境は変化している。
課題	○区内企業に対し新製品・新技術の開発、販路拡大のほか、事業承継等を支援する必要がある。 ○創業の拡大を図るため、支援施策の積極的な周知や若年層への啓発をすすめる必要がある。 ○コミュニティの核として、商店街や商店街事業、公衆浴場の一層の振興を図る必要がある。 ○年齢等に応じた就労支援をすすめ、同時に区内中小企業の求人をサポートする必要がある。 ○高齢者や若者等を狙った悪質商法や消費者被害等への対策を進める必要がある。 ○経営革新や設備更新等への支援に加えて、デジタル化、SDGsなど、経営環境の変化を踏まえた企業努力への支援を進める必要がある。
今後の方向性	○国、都、関係機関等との連携を強化するとともに、区が地域産業振興のポータル（窓口）となり、個々の事業者や起業家のニーズに合った支援策を提供していく。 ○日暮里地域活性化施設を活用しながら、区の地域資源や産業集積を生かし、地域間連携や産学公金連携によるモノづくりクラスターの形成を進め、モノづくりの街の再構築を図っていく。 ○区内企業の後継者育成や熟練技術者の技能承継等を支援し、モノづくり企業発展を促進する。 ○意欲ある商店街の振興や荒川遊園など観光資源の活用等により、商業の活性化を図っていく。 ○専門ハローワークとも連携しながら、若者・子育て女性等の就労支援を充実するとともに、区内企業の求人活動のアドバイスやコンサルティング等をすすめる。 ○関係機関や地域団体等と連携して、消費者被害防止に向けた啓発や見守り機能等を強化する。 ○積極的な情報提供等により、時代の課題に対応した企業の前向きなチャレンジを支援する。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
産業基盤の整備・充実	推進	推進	ハード・ソフト両面から産業基盤の整備・充実を図ることは、区内産業を活性化させていくために不可欠であり、引き続き推進する。
創業・新事業創出の支援	重点的に推進	重点的に推進	創業支援等事業計画を着実に実行するとともにモノづくりクラスター形成に向けたMACCプロジェクトや産学連携を推進することは、区内産業の活性化において極めて重要であるため、重点的に推進する。
企業経営革新の支援	重点的に推進	重点的に推進	世界情勢や社会構造が激変する中、区内企業の持続的な成長には、経営基盤の安定だけでなく、新事業展開など絶えず新たな挑戦が必要であり、その取組を支援することは区内産業の活性化には極めて重要であるため、重点的に推進する。
活気あふれる商店街づくり	重点的に推進	重点的に推進	区内の商店街を支援し、その活性化を図ることは、地域の活性化及び区民生活の安定に向けて重要であるため、重点的に推進する。
魅力あふれる個店づくり	重点的に推進	重点的に推進	意欲ある個店を積極的に支援し、個店の魅力を高めることは、区内商店街及び地域の活性化に繋がるため、重点的に推進する。
就労・人材確保の支援	重点的に推進	重点的に推進	区民の雇用の促進及び区内企業の人材確保を図ることは、区の重要課題であるため、重点的に推進する。
消費生活の安全安心の確保	重点的に推進	重点的に推進	区民の消費生活の安定と向上を図ることは重要な課題であり、消費生活に関する相談や情報提供、啓発活動を行う当該施策の優先度は極めて高いため、重点的に推進する。